



## 【個別注記表】

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券  
時価のないもの / 移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益の低下に基づく簿価の切下げの方法）

商 品 / 最終仕入原価法による原価法  
原材料 / 最終仕入原価法による原価法  
貯蔵品 / 最終仕入原価法による原価法

#### (3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 / 定率法  
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物及び構築物 6～65年 機械装置及び車両運搬具 2～15年 その他  
4～13年

無形固定資産 / ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を、その他の無形固定資産については、法人税等の規定に基づく定額法を採用しております。

#### (4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 / 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 / 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金 / 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額により計上しております。

役員退職慰労引当金 / 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 / 税抜方式によっております。

### 2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 1,000株

#### (2) 剰余金の配当に関する事項

##### ① 配当金支払額等

決議 : 2025年3月19日定時株主総会  
株式の種類 : 普通株式  
配当金の総額 : 7,200千円  
1株当たりの配当額 : 7,200円  
基準日 : 2024年12月31日  
効力発生日 : 2025年3月21日

##### ② 基準日が当事業年度の属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議予定 : 2026年3月18日定時株主総会  
株式の種類 : 普通株式  
配当金の原資 : 利益剰余金  
配当金の総額 : 10,400千円  
1株当たりの配当額 : 10,400円  
基準日 : 2025年12月31日  
効力発生日 : 2026年3月19日